

25年度予算案 賛成討論 最終稿

公明党京都市議員団は、議第1号平成25年度京都市一般会計予算案に対し賛成するとの態度を表明していますので、会派を代表して討論を行います。

25年度予算案については、公明党が強く主張してきた、市民の命を守るための防災・減災対策について「防災・老朽化対策の着実な推進」としての予算配分がなされております。

これは国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に確保し、市民の命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心とした公共投資予算を2月補正予算で大幅に確保し、25年度当初予算と合わせ、切れ目なく執行できる予算措置を講じられていることに対し、高く評価いたします。

現在、国においても、東日本大震災を機に防災・減災対策において重点的に力を入れられ、それに呼応する形で、京都市において、防災・減災対策を重点政策として掲げられております。

京都市では、花折断層を主とした、直下型地震や南海トラフを震源とした、南海東南海地震に対応する必要性があります。更に昨年の夏には豪雨災害も発生いたしました。その中で、あらゆる災害に対応するため、公共建築物の耐震化ならびに、社会インフラの再整備に力点をおいた、予算措置がなされ防災・減災対策を推進されております。

あわせて、防災・減災に資する公共事業投資を京都市内の業者に発注を行うなど、京都経済の活性化についても推進しています。

更に、本予算案は「京都経済の再生と雇用の創出」を最重点政策に掲げ、経済の再生と雇用の創出を一体のものと捉え、国・京都府及び、各関係機関が連携を図り、オール京都体制で臨まれようとする姿勢について評価をいたします。

経済の再生と雇用の創出については、京都のみでなく全国的にも喫緊の課題であります。

また、経済の再生と雇用の創出については、結果も求められるものと考えます。その上で、各事業を着実に推進し、目に見える形になるよう、求めるものであります。

その上で本予算案においては、「京都経済の再生と雇用の創出」と並び、最重点政策として「福祉、医療、子育て教育の充実」、「防災・老朽化対策の着実な推進」「京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興」が掲げられ、それぞれの具体的事業が「選択と集中」と「バランス」をもった予算措置がなされており、公明党市議員団として総合的に評価を致します。

その上で、本予算の執行に関する課題について申し述べます。

まず、25年度予算案については、総じて、各種事業における利用料金の改定の中で市民負担の増加が含まれております。

保育料・学童クラブ事業の利用料金の改定については、保護者への丁寧な説明責任を果たすとともに、子育て支援の状況や財政状況の「見える化」を要望いたします。更には、料

金改定を伴う中での、保育サービスならびに、子育て支援の更なる充実が必要であります。

平成27年度に本格的にスタートを目指す「子ども・子育て支援新制度」の実施に向けて計画策定にあたり「子ども子育て会議」が設置されますが、幼稚園・保育事業者、保護者等のきめ細かい現場のニーズを把握し、子ども・子育て支援に関する組織体制の強化を要望いたします。

更には、文化・スポーツ施設等の利用料金改定についても、市民への丁寧な説明と利便性の向上が必要と考えます。併せて、子育て支援と同様に利用料金の改定に伴い、財政、利用料の「見える化」を求めるものであります

また、いじめや不登校対策として、小学校でのスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡大について評価するとともに、どこまでも「子どもが第一」で、児童・生徒・保護者・地域等が対話を通じ連携し、いじめや体罰、暴力行為を絶対に許さない風土づくりの推進を求めます。

次に、京都経済の再生と雇用の創出についてであります。

京都市は中小企業が99%を占めております。その中で、京都における経済対策は中小企業の発展に資する対策を講じていく必要性があります。金融支援における下支えは当然の事として、短期的な対策と中長期的な対策を切れ目なく、連続性をもって対策を打っていかねばならないと考えます。

以上の点を踏まえ、中小企業に対し、適切な対策を講じることのできる体制整備を要望いたします。

更に、雇用の創出については、京都の中小企業の再生とセットで対策を講じるべきと考えます。京都の中小企業が成長し、魅力ある就職先として広く認知されるとともに、学生、若年者との雇用のマッチングを強力に推進されることを期待いたします。その上で、各関係機関と連携し、目に見える「結果」を生み出せるよう、基礎自治体としての役割を果たしていくことを要望いたします。

最後に厚生会事業については、京都市の非常に厳しい財政状況を踏まえ、議会も身を切る改革を行っている中、抜本改革案が議会に提示され、了承を得る事が、市民理解を得た補助金支出の最低条件であると考えます。

その上で、補助金条例の趣旨を踏まえ公正かつ適正に執行されるため、透明性の確保と体制整備を強く求めます。

現在、日本経済においては景気回復の兆しが見えてきております。京都市においてもこの機会を逃すことなく、本予算案で最重点政策として掲げられた京都経済の再生と雇用の創出、福祉、医療、教育の充実、防災対策の推進を柱として未来の京都を開くため、さらには市民生活の向上について、実感が持てるよう力強く推進されることを求め、賛成討論といたします。